

中山間地域再興ビジョンver. 2 概要版（案）

高知県中山間地域再興ビジョン（概要）〈令和6年3月策定〉

1 策定の趣旨

- 県土の約9割を占め、県民の約4割が暮らす本県の中山間地域は、基幹産業である「農林水産業」をはじめ、「豊かな自然」や「文化」など、**本県の強みの源泉**となっている。
一方、県内でも先行して人口減少や少子高齢化が進み、その環境は年々厳しさを増している。
- 令和3年度に県が実施した「**集落实態調査**」の結果からは、**地域や産業の担い手不足がより深刻し、住民の方々が将来に不安**を抱いている、といった現状を改めて確認。
- 若年世代の流出や婚姻数、出生数の減少も顕著であり、**人口減少がさらなる若者の流出や人口減少につながるという負の連鎖が加速**している。
- こうした中、地域を次の世代に引き継いでいくために、**住民の皆さんとともに未来を切り開いていくための道しるべ**として、令和6年3月に「高知県中山間地域再興ビジョン」を策定。

3 計画期間

令和6年度～令和9年度の4年間

4 ビジョンの位置づけ

本県の人口減少対策のマスタープランとなる「元気な未来創造戦略」の関連計画として位置づけ

高知県元気な未来創造戦略

〈戦略の目指す姿〉
「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

政策1
魅力ある仕事をつくり、
若者の定着につなげる

政策2
結婚の希望をかなえる

政策3
子どもを産み、育てたい
希望を叶える

関連計画

高知県産業振興計画 **高知県中山間地域再興ビジョン** 日本一の健康長寿県構想 等

5 推進体制

知事をトップに関係部局で構成する庁内組織「**中山間総合対策本部**」及び、地域づくり活動の実践者や学識経験者、大学生等で構成する「**中山間地域再興ビジョン推進委員会**」において、PDCA サイクルにより取組状況を点検・検証し、必要な対策の追加や見直しを行い、**毎年度、ビジョンの改定**を行う。

6 ビジョンの目指す姿

10年後(R15)に目指す将来像

地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域

10年後(R15)目標

①若者のうち、減少、流出の著しい**34歳以下の人口**について、中山間地域のすべての市町村で**令和4年よりも増加**を目指す。

②**出生数**について、中山間地域のすべての市町村で**令和4年よりも増加**を目指す。

ビジョンでは、分野別の4つの柱のもとに、**131のアクションプラン**を設定。テーマごとに、10年後に達成すべき姿と数値目標を掲げて取り組みを推進。

柱1 若者を増やす

柱2 暮らしを支える

柱3 活力を生む

柱4 しごとを生み出す

〈中山間地域の定義〉

地域振興5法(※)の対象地域、全34市町村が該当(27市町村(全域)、7市町村(一部))

- ※ ① 過疎地域持続的発展支援特別措置法 ② 特定農山村法
③ 山村振興法 ④ 半島振興法 ⑤ 離島振興法

面積 (km ²)		
県全体	中山間地域	割合
7,104	6,627	93.3%
人口 (人)		
県全体	中山間地域	割合
691,527	264,046	38.0%



令和3年度集落实態調査より作成

〈人口減少の負の連鎖が加速する中山間地域〉

若者世代、特に女性の人口流出

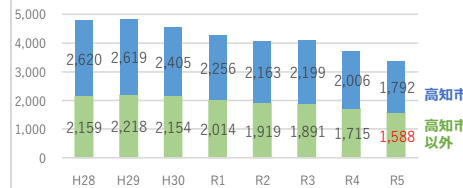
単位：人、%

	高知市			高知市以外		
	R2人口 (15-34歳)	増減 (H22比)	減少率	R2人口 (15-34歳)	増減 (H22比)	減少率
男性	27,829	▲ 6,941	▲ 20.0	27,355	▲ 9,407	▲ 25.6
女性	28,972	▲ 8,666	▲ 23.0	23,654	▲ 9,219	▲ 28.0
男女計	56,801	▲ 15,607	▲ 21.6	51,009	▲ 18,626	▲ 26.7

参考：総務省「国勢調査」

出生数の減少

単位：人



出典：厚生労働省「人口動態統計」

令和3年度 高知県集落实態調査の結果

問 集落代表者から見た集落の課題：集落で困っていること（課題や悩み）
 「人口減少」：68.8% 「地域に若者がいない」：55.2% 「集落活動の担い手不足」：45.5%
 「集落長のなり手（リガ-）がない」：35.4%

2 ビジョンの基本的な考え方

- 中山間地域の再興なくして県勢浮揚はなし得ない。この考えのもと、**県と市町村が連携し、中山間地域の若者と子どもの人口のこれ以上の減少を食い止め、増加に転じさせることで、人口の若返りを図り、持続可能な人口構造へと転換することが何よりも重要。**
- このため、ビジョンの目指す姿の中心に「**若者の人口増加**」を掲げ、少子化対策と一体となった**新たな中山間対策を推進**する。

10年後の将来ビジョン

目指す将来像

地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、デジタル技術の活用などにより、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事があり、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる、活力ある中山間地域

〈数値目標（10年後）〉
「目指す将来像」の実現のために
目指すべき重要な目標

- ①若者のうち、減少、流出の著しい**34歳以下の人口**について、
中山間地域のすべての市町村で**令和4年よりも増加**を目指す
- ②**出生数**について、中山間地域のすべての市町村で**令和4年よりも増加**を目指す

テーマごとの10年後の姿と数値目標

柱1 若者を増やす

第1策 若者の定着・増加と人づくり

県外からの移住や地元での定住により若者、特に女性が増加し、産業や地域活動等の担い手として活躍している。多く子ども達が、地元で学びながら地域と関わり、郷土への誇りと愛着が育まれている。



〈数値目標（10年後）〉

- 県外からの年間移住者数（※）：5,000人以上（R4：1,185組1,730人）
- 地元高校への進学率：50%（R5年度入学31.3%）
- 県内就職率（※）：高校生75%、専門学校生80%、県内大学生42%、県外大学生28%
〔R5.3卒業実績：高校生71.6%、専門学校生72.8%、県内大学生36.0%
県外大学生21.3%〕
- すべての市町村で20～34歳の年齢層における女性の割合がR2全国平均（49%）を上回る
- 婚姻件数の増加（R4：972組）

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

生活用水や生活用品、移動手段等、暮らし続けるために必要となる生活環境が維持されている。



〈数値目標（10年後）〉

- 居住地における買い物手段の確保 100%
- 居住地における移動手段の確保 100%
- 居住地における医療の提供 100%
- 居住地における在宅介護サービスの提供 100%

第3策 安全・安心の確保

地域での見守り機能が維持されるとともに、地理的条件が不利な地域においても、医療・福祉サービスへのアクセスが確保されている。また、地域の防災力が高まっている。



柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

集落活動センターや「小さな集落」等、住民主体の組織が中心となり、多様な人材が交流しながら集落の活性化に向けた取り組みが行われている。



〈数値目標（10年後）〉

- 集落活動センター開設数：95カ所（R5.6月末時点 66カ所）
- 活動を継続している無形民俗文化財（国・県・市町村指定）の数：120件（R4年度：95件）
- 世界無形文化遺産の登録数：11件（風流踊、神楽）（R4末：0件）

第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

地域の伝統的な祭りや民俗芸能が継続して催され、地域が賑わい、次世代へ引き継がれている。



柱4 しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出

農林水産業等の生産性向上が図られ、若者が新たな担い手として活躍している。また、地域の食・自然・文化を生かした付加価値の高い産業が展開され、若者の雇用が生まれている。



〈数値目標（10年後）〉

- 就業人口（15～64歳）の増加（R2：129,591人）
- 女性就業者数（15～34歳）の増加（R2：12,848人）
- 起業件数の増加（R2：262件※）※起業を含む開設事業所数

第7策 起業等による仕事の創出

移住者や地域の若者等の起業や継業により、地域の魅力や活力が高まっている。また、IT・コンテンツ企業等の立地や、都市部から移住しリモートワークをする若者が増えている。



横串 第8策 デジタル技術の活用

中山間地域のニーズに合った通信環境が整備され、日常生活の不便さや担い手不足等、中山間地域の様々な課題を解決するためにデジタル技術の活用が進んでいる。



〈数値目標（10年後）〉

- 居住地等におけるブロードバンド整備率：100%（R4末：99.13%）

（※）付きの数値目標については、達成度の評価にあたって県全体の数値を使用する。

中山間地域再興ビジョン 令和7年度のバージョンアップのポイント

R15 目標①

若者のうち、減少、流出の著しい34歳以下の人口について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

R15 目標②

出生数について、中山間地域のすべての市町村で令和4年よりも増加を目指す

<単位：人、基準日：10/1時点>

※（）は社会増・均衡となっている市町村数

若者人口(34歳以下)の推移 ※（）は前年比で同水準又は増加した市町村数

	R4	R5	R6
県全体	178,937	174,644	170,045
高知市	94,157	92,032	89,703
高知市以外	84,780 (3)	82,612 (1)	80,342 (1)

出生数の推移 ※（）は前年比で同水準又は増加した市町村数

	R4	R5	R6
県全体	3,738	3,519	3,195
高知市	1,984	1,891	1,694
高知市以外	1,754 (11)	1,628 (12)	1,501 (11)

若者人口の社会増減 ※（）は社会増・均衡となっている市町村数

	R4	R5	R6
県全体	▲1,194	▲1,663	▲2,017
高知市	▲611	▲932	▲1,151
高知市以外	▲583 (11)	▲731 (11)	▲866 (7)

出生数の増加や社会増となっている市町村が一定数存在するものの、県全体では、若者人口及び出生数の減少傾向が続いている状況。早期に若年人口の減少傾向に歯止めをかけていくため、県と市町村の連携協調のもと、取り組みをさらに強化していく必要。

《バージョンアップの方向性》

若者の移住・定住の促進に向けた取組の強化や人口減少対策総合交付金を活用した事業の実効性の確保により、市町村と一体となって「若者」を増やす施策を着実に成果につなげるとともに、「暮らし」「活力」「しごと」の各施策の充実を図り、誰もが将来に希望を持って暮らすことのできる中山間地域の実現を目指す。

《現状・課題》

柱1 若者を増やす

- ・移住者数は増加する見込みであるが、若者の増加に向けてはさらなるUターン者へのアプローチや定住対策の強化が必要
- ・人口減少対策総合交付金を活用した市町村の若者増加策が本格実施される中、バックアップ体制の強化が必要

柱2 暮らしを支える

- ・ビジョンにおける若年人口の回復目標を達成した場合でも、総人口の減少は当面避けられない状況である中、地域交通の維持・確保や、地域の医療・福祉・介護サービスの体制づくりなど、安心して暮らし続けることのできる環境を維持する取り組みが必要

柱3 活力を生む

- ・集落活動センターの新規開設に加え、既存センターの活動の継続・発展のためには、多様な担い手の確保が必要
- ・伝統的な祭りや民俗芸能の継承のため、地域外から参加者を呼び込む仕組みづくりが必要

柱4 しごとを生み出す

- ・若者のさらなる増加や定着に向けて、起業に加え、地域のニーズを反映した企業誘致が必要
- ・魅力の発信や働きやすい環境整備等による農林水産業や建設業等への若者や女性の新規就業の促進が必要

《強化のポイント》

- ① 移住促進に加え、定住や転出抑制の取り組みを強化するとともに、交付金事業を市町村と強力で連携して推進
【新規AP】県内の若者の転職による転出抑制に向けたアプローチ
【拡充】人口減少対策総合交付金の活用により市町村の取り組みを強力でバックアップ

- ② 人口減少に適応した、持続可能な暮らしを支える仕組みを強化
【新規AP】安心安全な周産期医療の提供体制づくり
【新規AP】中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援

- ③ にぎやかな過疎を実現するため、関係人口創出の取り組みを強化
【新規AP】関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり

- ④ 中山間地域の強みを活かした新しい仕事の創出や若者・女性が働きやすい環境整備を強化
【拡充AP】企業誘致戦略（仮称）による企業立地の推進

全131のアクションプラン（うち主要なアクションプラン：68）により、少子化対策と一体となった中山間対策を進める。

（主な4年後（R9年度）のKPI）
（）内はR4年度実績

柱1 若者を増やす

第1策

若者の
定着・増加
と人づくり

1 移住・定住の促進

- 拡 若者や女性をターゲットとしたUターン・Iターンの促進
 - 県外からの移住者数：3,000人以上(1,730人)
- 拡 空き家の掘り起こし
- 拡 地域おこし協力隊の確保・育成
- 拡 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進
- 新 県内の若者の転職による転出抑制に向けたアプローチ
 - 県内の就職や転職に関する情報発信サイトへの誘導件数：8,000件(0件)

2 新規卒業者等の県内就職の促進

- 拡 県内就職に関する情報発信と県内企業の採用力向上の支援
 - 県内大学生の県内就職率：42.0%(36.0%)
 - 県内出身・県外大学生のUターン就職率：24.0%(21.3%)
- 拡 地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

3 女性活躍の環境づくりの推進

- 拡 働きやすい職場づくりの推進
- 拡 建設業における女性活躍の支援
- 拡 農林水産業における女性や若者をターゲットにした担い手の育成・確保
- 拡 女性デジタル人材の育成支援

4 出会い・結婚・出産・子育てへの支援

- 拡 多様な交流機会の拡充と結婚支援
 - 県マッチング事業での成婚数：R6-9累計160組(24組)
- 拡 理想の出生数を叶える施策の強化
- 拡 住民参加型の子育て支援

6 中山間地域の教育の振興

- 拡 中山間地域における高等学校の魅力化促進
 - 地域みらい留学等を活用し、県外から県立高等学校へ入学した生徒数：70名(22名)
- 遠隔教育の推進

7 文化芸術とスポーツの振興

- 拡 「よさこい高知文化祭2026」の開催
- 地域に根ざした住民主体のスポーツ活動の推進

5 「共働き・子育て」の推進

- 拡 固定的な性別役割分担意識の解消に向けた社会全体の意識改革
 - 県内企業における男性の育児休業取得率：64.0%(R6(速報値)：35.0%)

市町村との連携協調による人口減少対策の推進 ～「人口減少対策総合交付金」の活用により市町村の取組を強力にバックアップ～

柱2 暮らしを支える

第2策 生活環境づくり

- 1 生活用水や生活用品を確保するための環境整備
 - 拡 生活用水の確保に向けた環境整備
 - 生活用品を確保するための環境づくり
- 2 地域交通の維持・確保
 - 拡 市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援
 - デマンド型交通の導入市町村数：34市町村(15市町村)
 - 拡 県境や市町村をまたいで運行される移動手段の確保に向けた支援
 - 拡 県内外でのPRを通じた運転士の確保
- 3 鳥獣被害対策等の推進
 - 拡 有害鳥獣の捕獲推進
 - 拡 狩猟者の確保・育成

第3策 安全・安心の確保

- 1 地域医療体制の確保
 - へき地医療の体制確保
 - 拡 オンライン診療による医療提供体制の確保
 - 新 安心安全な周産期医療の提供体制づくり
 - 安芸・中央・幡多の3地域における分娩体制の確保
- 2 高知型地域共生社会の推進
 - 拡 あったかふれあいセンターの機能強化
 - 拡 住民参加型の子育て支援【再掲】
- 3 福祉・介護サービスの充実支援
 - 拡 高知版地域包括ケアシステムの深化・推進
 - 在宅介護サービスの提供率：100%(95.23%)
 - 拡 福祉・介護人材の確保対策と介護現場の生産性の向上
- 4 地域防災力の強化
 - 自主防災活動の活性化
 - 土砂災害が発生しても「犠牲者ゼロ」となる県土づくり
 - 中山間地域の実情に応じた道路の整備
 - 新 中山間地域における事前復興まちづくり計画の策定支援
 - 事前復興まちづくり計画の策定着手市町村数：15市町村(0市町村)
- 5 安全安心に暮らせる社会づくり
 - 消費者問題に関する身近な地域での啓発の充実

柱3 活力を生む

第4策 集落の活性化

- 1 集落活動センターの推進
 - 拡 集落活動センターの設立と活性化の推進
 - 集落活動センターの設立：83か所(65か所)
- 2 農村の保全
 - 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成推進による集落の活性化
- 3 多様な世代が交流する「場」の創出
 - 県立大学による地域の活性化・人材育成の仕組みづくり
 - 新 関係人口と集落活動をつなげる仕組みづくり
 - 交流プログラム参加者数：800人(0人)

第5策 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用

- 1 地域の伝統的な祭りや民俗芸能の維持・継承・活用
 - 拡 学生や企業等との連携等による民俗芸能等の担い手確保
 - 県の事業等を通じて伝統的な祭りや民族芸能の活動に参加した人の数：R6-9累計300人(0人)
 - 民俗芸能の収益力向上と観光ルートづくりへの支援
 - 伝統的な祭りや民俗芸能の保存活動・用具整備等への支援
 - 拡 「よさこい高知文化祭2026」の開催【再掲】
 - 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化
- 2 世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進
 - 国重要無形民俗文化財・ユネスコ世界無形文化遺産への登録を目指す取り組みの推進

柱4 しごとを生み出す

第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出

- 1 農林水産業の振興
 - 拡 農業のデジタル化による生産性の向上
 - 拡 スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上
 - 拡 スマート林業の推進
 - 拡 集落等における特用林産の振興
 - 拡 デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)
- 2 地域の資源を活用した付加価値の高い産業づくり
 - 産業振興センターによる企業伴走支援
 - 拡 アドバイザーの派遣や補助制度等による商品開発や生産性向上の促進
 - 拡 「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした観光商品づくり
 - 新たな観光商品：年間200商品(0商品)
 - 拡 宿泊施設を中心とした長期滞在の促進
- 3 産業人材の育成・確保
 - 土佐まるごとビジネスアカデミーによる産業人材の育成
 - 拡 特定地域づくり事業協同組合の設立の促進【再掲】
 - 拡 デジタル人材の育成

第7策 起業等による仕事の創出

- 1 地域産業の振興
 - 拡 地域アクションプランの取り組みによる雇用創出
 - 地域APIによる雇用創出数：R6-9累計400人(R2-5累計287人)
- 2 企業誘致の推進
 - 拡 企業誘致戦略(仮称)に基づく企業誘致の推進
 - 新たな工業団地の開発
- 3 起業や事業承継の促進
 - 拡 起業に関する学びの機会の創出や伴走支援による新たな生業、仕事の創出
 - 県のサポート(こうちスタートアップパーク)による起業件数：R6-9累計100件(R元-4累計59件)
 - 拡 事業承継ネットワークによる円滑な事業承継の促進
 - 県事業承継ネットワーク構成機関のサポートによる事業承継件数：R6-9累計200件(R元-4累計52件)
- 拡 地域商業機能の維持

横串 第8策 デジタル技術の活用

1 情報通信基盤の整備促進

- 拡 光ファイバ等の整備
- 携帯電話の不感地の解消

2 デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決

- 遠隔教育の推進【再掲】
- 拡 オンライン診療による医療提供体制の確保【再掲】
- 伝統的な祭り・民俗芸能のデジタルアーカイブ化【再掲】
- 拡 農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】
- 拡 スマート林業の推進【再掲】

3 デジタルデバイドの解消

- 拡 デジタル技術を活用した効率的な漁業生産体制への転換(高知マリンイノベーションの推進)【再掲】